

静岡労働局発表
平成24年2月8日



担当	職業安定部
	職業対策課長 横井 幹裕
	職業対策課長補佐 梅津 恵子
	雇用開発担当官 吉田 和正
	電話：054-271-9971

静岡県の外国人雇用届出状況

～外国人労働者が微増、39,522人(1.9%増)

全国で4番目～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者(特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務づけています。

このたび、平成23年10月末現在の届出状況を集計しましたので、お知らせします。

【ポイント】

外国人労働者を雇用している県内事業所数は4,568か所(前年同期比125か所、2.8%増)。また、外国人労働者数は39,522人(前年同期比720人、1.9%増)。

国籍別外国人労働者数は、ブラジルが最も多く18,591人で、外国人労働者全体の47.0%。次いで中国、フィリピンの順で、それぞれ7,025人(同17.8%)、4,999人(同12.6%)。(別表1)

県内で労働者派遣・請負事業を行っている事業所のうち、外国人を雇用しているのは1,497か所で、外国人雇用事業所全体の32.8%。派遣・請負事業所で就労する外国人労働者は21,889人で、県内の外国人労働者全体の55.4%。(別表2)

産業別でみると外国人労働者を雇用する事業所数・外国人労働者数は、製造業が最も多く、割合では事業所数は46.6%、労働者数は56.8%。(別表2)

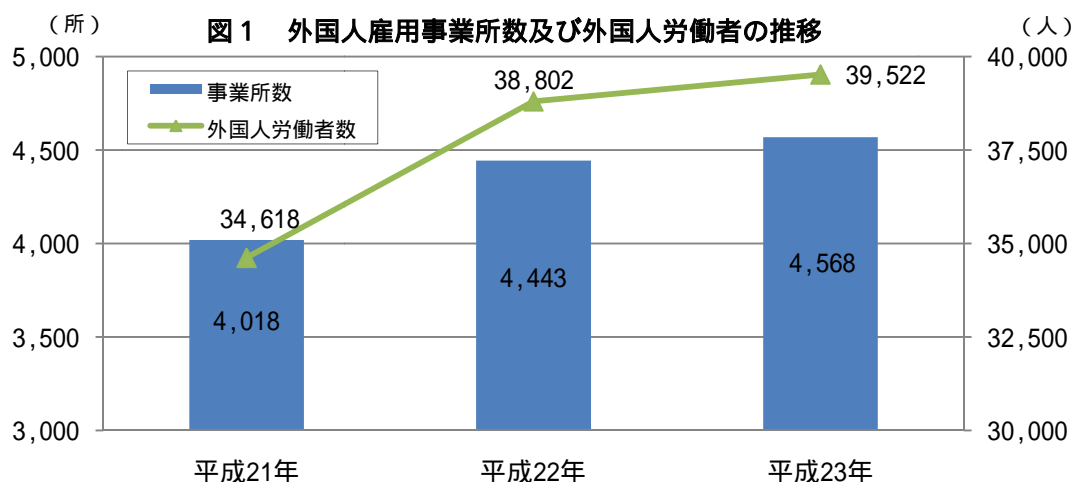
県内の地区別における外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数は、西部地区が最も多く、県内全体に占める割合では事業所数は49.2%、労働者数は58.9%となっている。また、中部地区では同24.4%、20.6%、東部地区では、同26.4%、20.5%となっている。(別表6)

届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

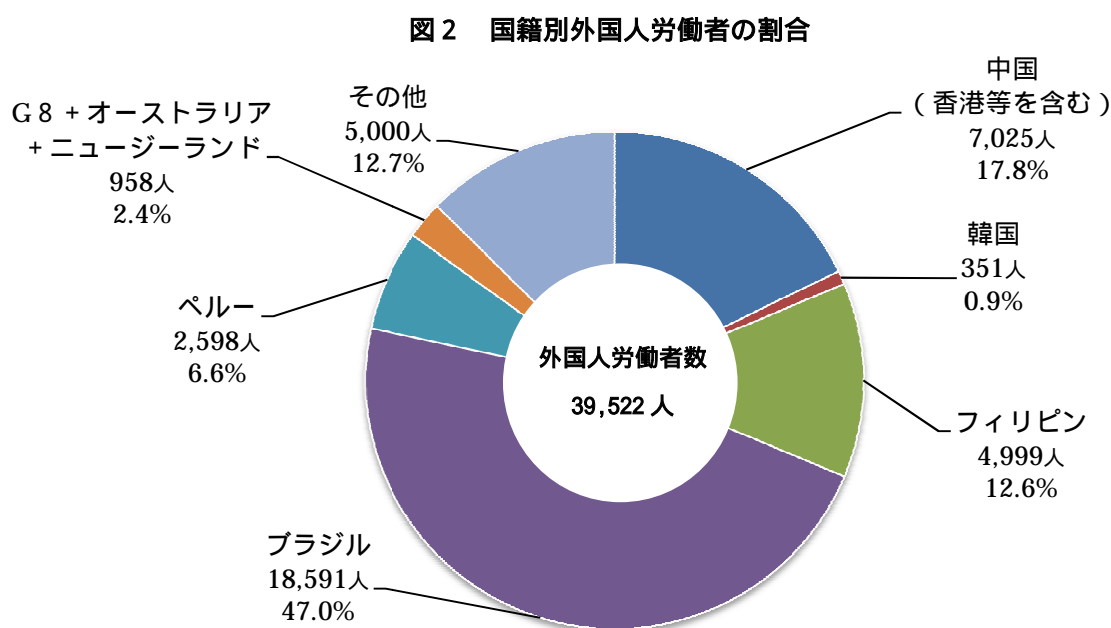
(1) 平成23年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は4,568か所であり、外国人労働者数は39,522人であった。【図1、別表2、参考表】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は1,497か所、当該事業所で就労する外国人労働者は21,889人であり、それぞれ事業所全体の32.8%、外国人労働者全体の55.4%を占めている。【別表2、参考表】

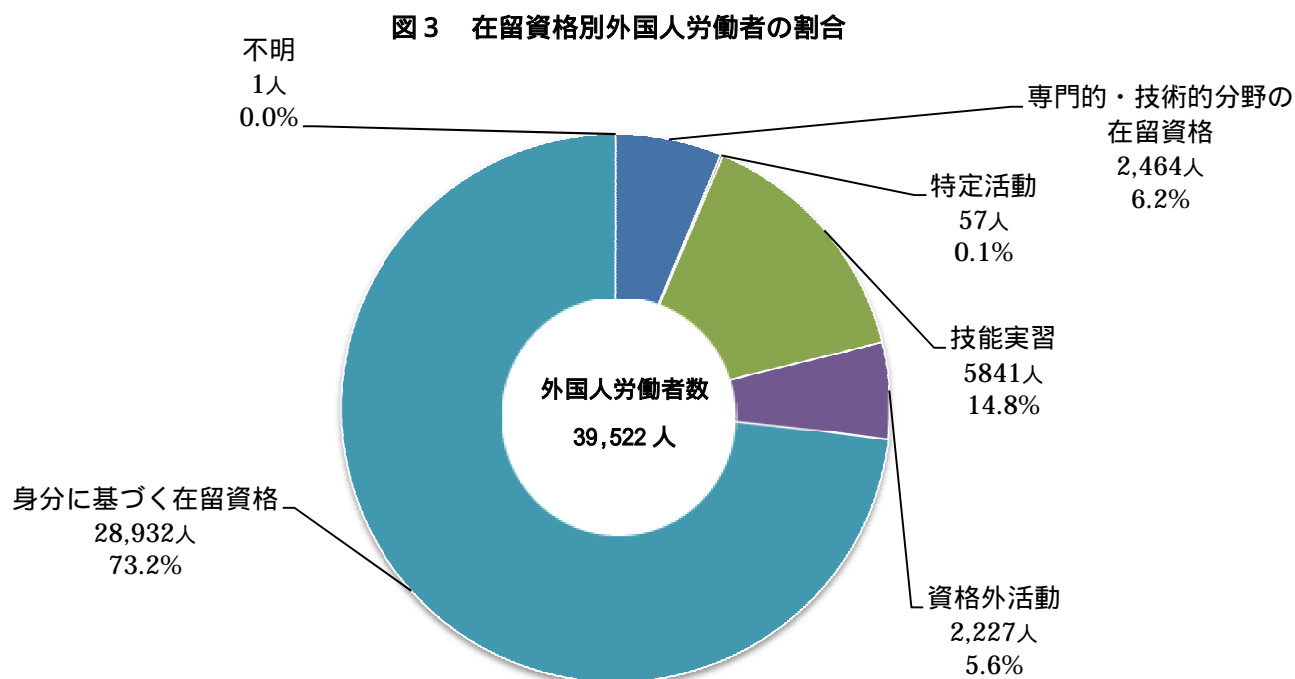


2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ブラジルが外国人労働者数全体の47.0%を占め、次いで、中国(香港等を含む。以下同じ。)が17.8%、フィリピンが12.6%となっている。【図2、別表1】



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の73.2%を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習」が14.8%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が6.2%となっている。【図3、別表1】



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がともに99.7%を占めている。なお、当該資格のうち「永住者」については、ブラジル国籍者の45.2%、ペルー国籍者の57.0%を占めている。中国については、「技能実習」が50.7%、「身分に基づく在留資格」が18.4%、「資格外活動（留学）」が15.5%となっている。【別表1】

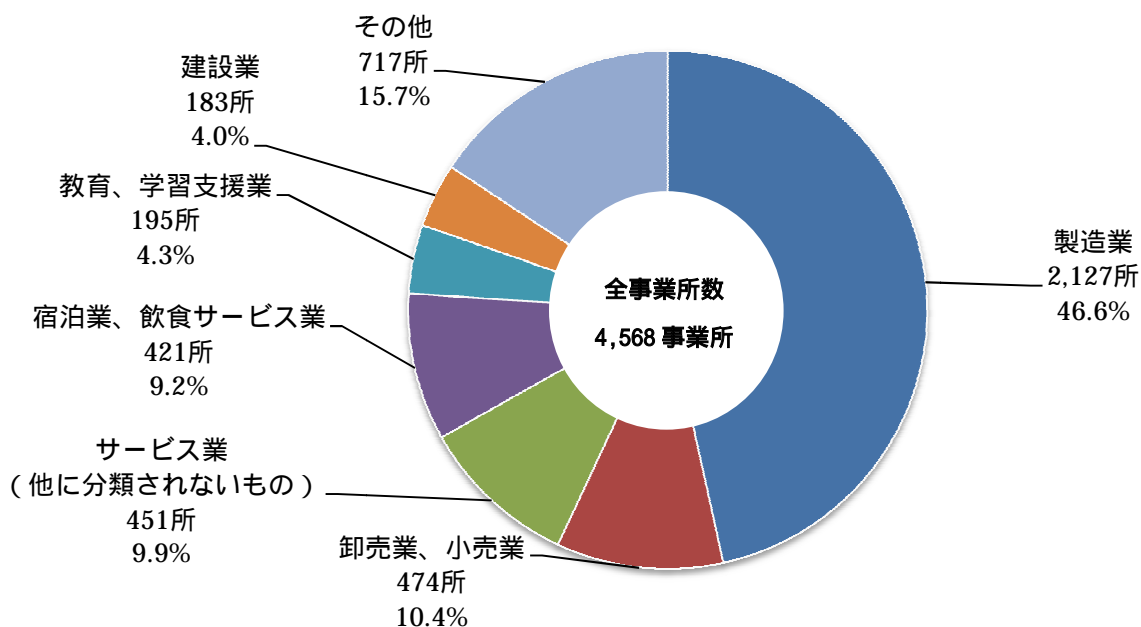
¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

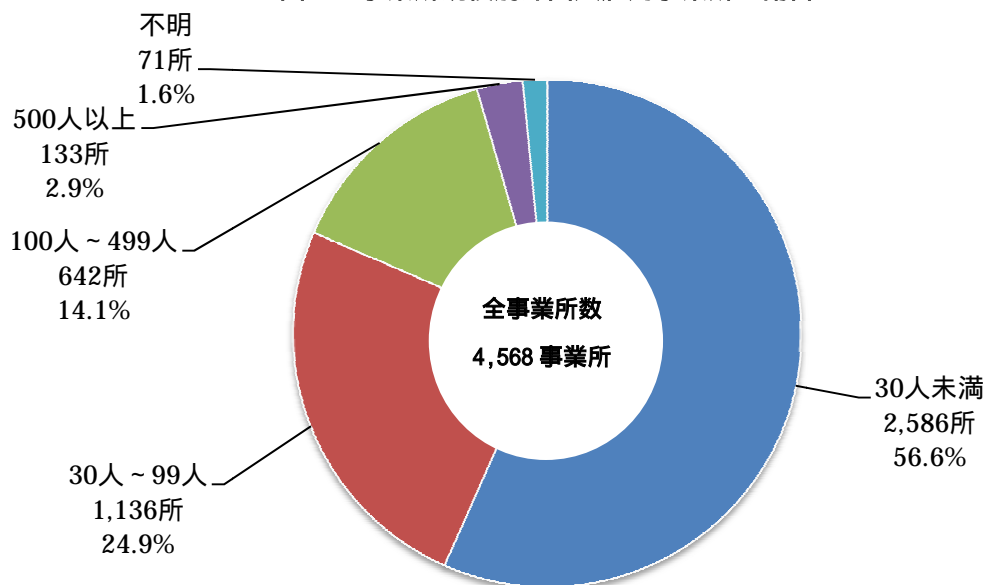
(1) 産業別にみると、「製造業」が46.6%を占め、次いで「卸売業、小売業」が10.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」³が9.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.2%となっている。【図4、別表2】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の56.6%を占める。【図5、別表5】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



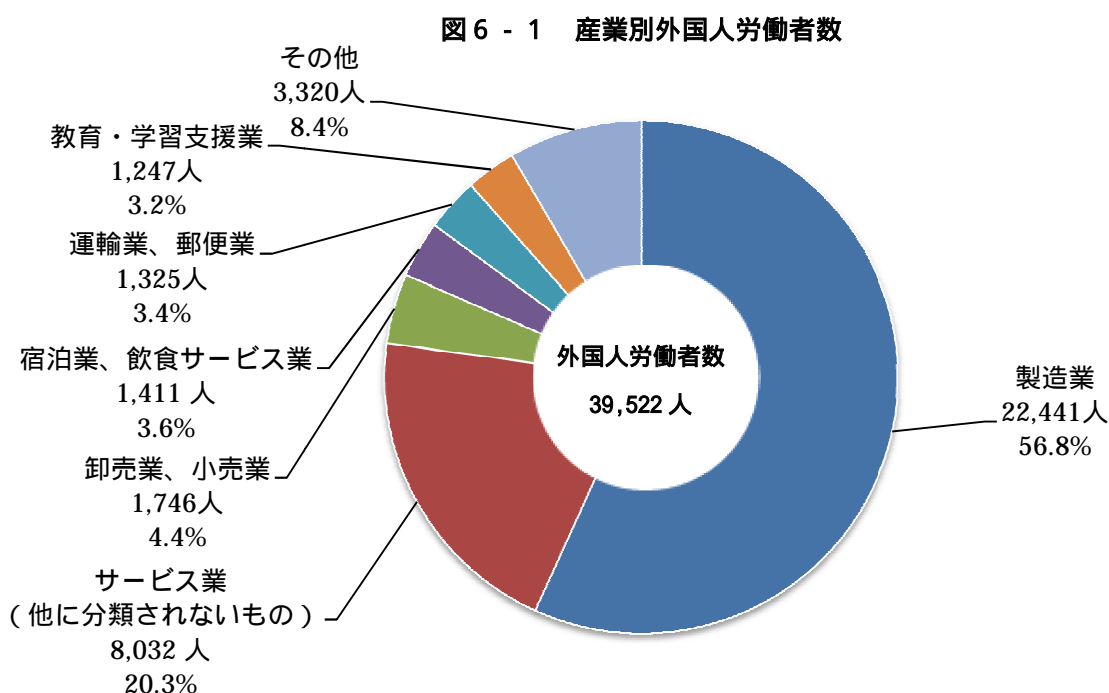
³ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が56.8%を占め、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が20.3%、「卸売業、小売業」が4.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が3.6%、「運輸業、郵便業」が3.4%となっている。【図6-1、別表2】

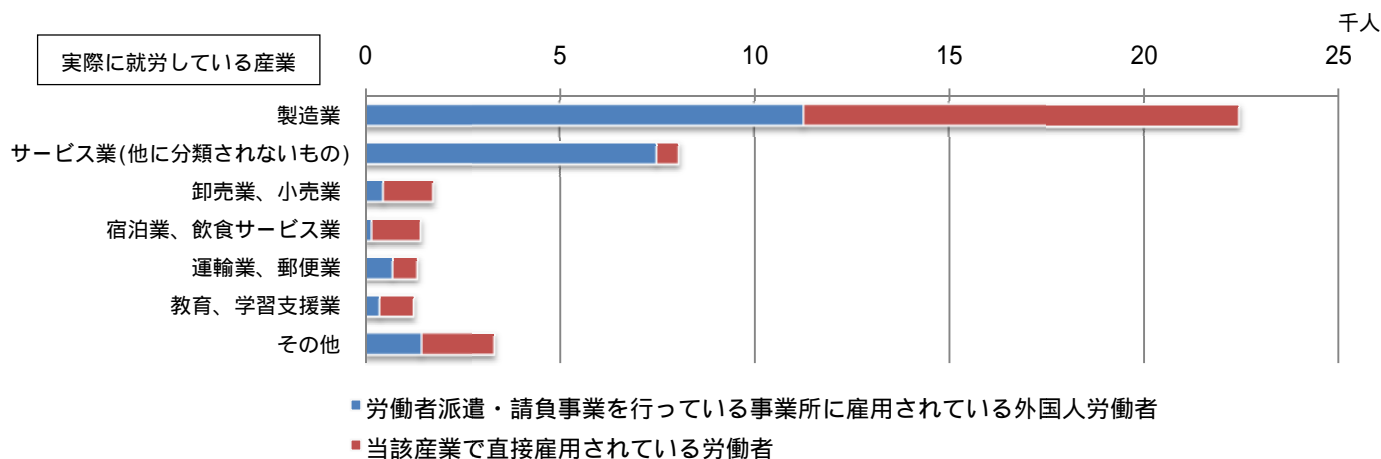
産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の50.2%にあたる11,265人、労働者派遣業を含む「サービス業(他に分類されないもの)」では、同93.0%にあたる7,466人となっている。【図6-2、別表2】

「製造業」の中でも、「輸送用機械器具製造業」と「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合がともに63.8%と高く、それぞれ6,321人、1,830人となっている。【別表2】



「サービス業(他に分類されないもの)」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

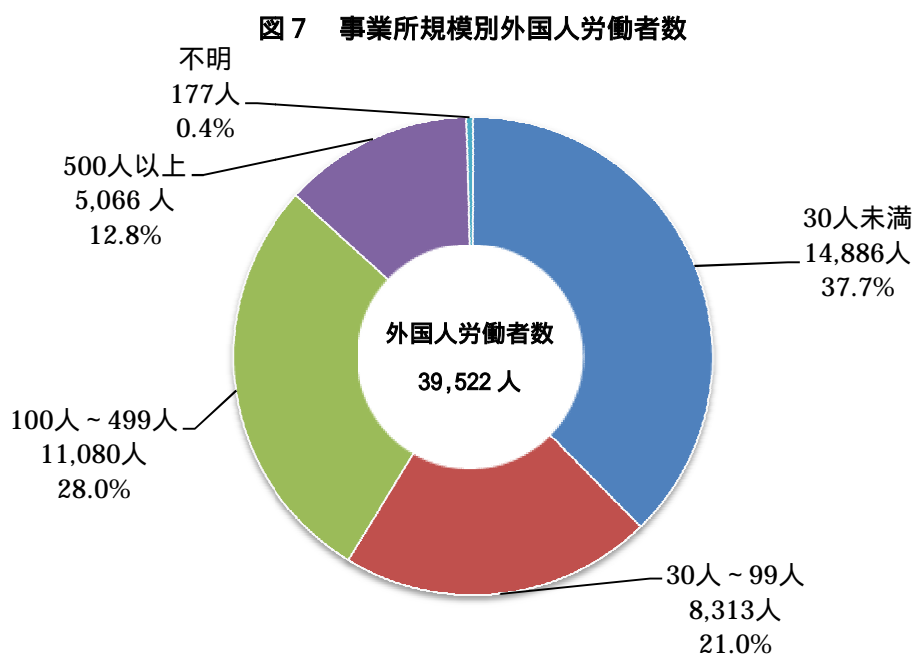
図6-2 雇用形態(派遣・請負、直接雇用)別 産業別 外国人の就労の状況



また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が38.7%、「教育、学習支援業」が26.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が6.9%となっている。「技能実習」については、「製造業」が82.5%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が55.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が26.8%となっている。【別表3】

さらに、国籍別にみると、中国、ペルー、ブラジル、フィリピン、韓国については、「製造業」がそれぞれ61.0%、60.9%、58.2%、47.5%、31.6%と最も高い割合を占めるが、G8等⁴については、「教育、学習支援業」が76.3%と最も高い割合を占めている。国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル、ペルー、フィリピンで派遣・請負の構成比が高く、それぞれ73.0%、68.1%、50.7%と労働者の半数を超えている。【別表4】

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の37.7%を占める。【図7、別表5】



⁴G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成23年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表6）地域別状況（産業別・在留資格別）

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人

	総数	専門的・技術的分野の在留資格			特定活動	技能実習	資格外活動		身分に基づく在留資格					不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	39,522	2,464 (6.2%)	655 (1.7%)	690 (1.7%)	57 (0.1%)	5,841 (14.8%)	1,983 (5.0%)	244 (0.6%)	28,932 (73.2%)	13,452 (34.0%)	4,788 (12.1%)	404 (1.0%)	10,288 (26.0%)	1 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	7,025 【17.8%】	906 (12.9%)	300 (4.3%)	394 (5.6%)	13 (0.2%)	3,561 (50.7%)	1,090 (15.5%)	163 (2.3%)	1,292 (18.4%)	717 (10.2%)	395 (5.6%)	37 (0.5%)	143 (2.0%)	0 (0.0%)
韓国	351 【0.9%】	91 (25.9%)	44 (12.5%)	33 (9.4%)	2 (0.6%)	22 (6.3%)	40 (11.4%)	5 (1.4%)	191 (54.4%)	139 (39.6%)	41 (11.7%)	2 (0.6%)	9 (2.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	4,999 【12.6%】	95 (1.9%)	60 (1.2%)	7 (0.1%)	23 (0.5%)	682 (13.6%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	4,197 (84.0%)	1,793 (35.9%)	737 (14.7%)	86 (1.7%)	1,581 (31.6%)	0 (0.0%)
ブラジル	18,591 【47.0%】	44 (0.2%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (0.0%)	11 (0.1%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	18,530 (99.7%)	8,410 (45.2%)	2,858 (15.4%)	116 (0.6%)	7,146 (38.4%)	0 (0.0%)
ペルー	2,598 【6.6%】	8 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2,589 (99.7%)	1,481 (57.0%)	183 (7.0%)	75 (2.9%)	850 (32.7%)	0 (0.0%)
G8 + オーストラリア + ニュージーランド	958 【2.4%】	656 (68.5%)	10 (1.0%)	126 (13.2%)	5 (0.5%)	3 (0.3%)	3 (0.3%)	8 (0.8%)	283 (29.5%)	144 (15.0%)	126 (13.2%)	4 (0.4%)	9 (0.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	444 【1.1%】	314 (70.7%)	3 (0.7%)	52 (11.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.9%)	126 (28.4%)	63 (14.2%)	58 (13.1%)	3 (0.7%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
うちイギリス	176 【0.4%】	137 (77.8%)	1 (0.6%)	19 (10.8%)	3 (1.7%)	0 (0.0%)	3 (1.7%)	0 (0.0%)	33 (18.8%)	17 (9.7%)	15 (8.5%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
その他	5,000 【12.7%】	664 (13.3%)	239 (4.8%)	127 (2.5%)	10 (0.2%)	1,561 (31.2%)	846 (16.9%)	68 (1.4%)	1,850 (37.0%)	768 (15.4%)	448 (9.0%)	84 (1.7%)	550 (11.0%)	1 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」()は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	4,568	1,497 [32.8]	100.0	39,522	21,889 [55.4]	100.0
A 農業、林業	81	18 [22.2]	1.8	250	60 [24.0]	0.6
B 漁業	7	0 [0.0]	0.2	35	0 [0.0]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	9	0 [0.0]	0.0
D 建設業	183	54 [29.5]	4.0	695	105 [15.1]	1.8
E 製造業	2,127	717 [33.7]	46.6	22,441	11,265 [50.2]	56.8
うち 食料品製造業	318	48 [15.1]	7.0	2,938	468 [15.9]	7.4
うち 繊維工業	48	20 [41.7]	1.1	256	160 [62.5]	0.6
うち 金属製品製造業	216	58 [26.9]	4.7	888	196 [22.1]	2.2
うち 生産用機械器具製造業	146	42 [28.8]	3.2	719	278 [38.7]	1.8
うち 電気機械器具製造業	136	52 [38.2]	3.0	2,867	1,830 [63.8]	7.3
うち 輸送用機械器具製造業	615	287 [46.7]	13.5	9,904	6,321 [63.8]	25.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.0	2	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	57	19 [33.3]	1.2	174	50 [28.7]	0.4
H 運輸業、郵便業	136	42 [30.9]	3.0	1,325	699 [52.8]	3.4
I 卸売業、小売業	474	96 [20.3]	10.4	1,746	464 [26.6]	4.4
J 金融業、保険業	14	6 [42.9]	0.3	21	11 [52.4]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	25	4 [16.0]	0.5	199	9 [4.5]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	60	32 [53.3]	1.3	369	322 [87.3]	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	421	45 [10.7]	9.2	1,411	166 [11.8]	3.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	81	18 [22.2]	1.8	348	169 [48.6]	0.9
O 教育、学習支援業	195	29 [14.9]	4.3	1,247	376 [30.2]	3.2
P 医療、福祉	169	48 [28.4]	3.7	313	111 [35.5]	0.8
うち 医療業	63	17 [27.0]	1.4	119	36 [30.3]	0.3
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	106	31 [29.2]	2.3	194	75 [38.7]	0.5
Q 複合サービス事業	24	4 [16.7]	0.5	366	304 [83.1]	0.9
R サービス業（他に分類されないもの）	451	342 [75.8]	9.9	8,032	7,466 [93.0]	20.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	75	71 [94.7]	1.6	1,189	1,168 [98.2]	3.0
うち その他の事業サービス業	297	241 [81.1]	6.5	5,354	4,934 [92.2]	13.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	43	8 [18.6]	0.9	282	63 [22.3]	0.7
T 分類不能の産業	18	15 [83.3]	0.4	257	249 [96.9]	0.7

注 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	39,522	22,441	56.8	174	0.4	1,746	4.4	1,411	3.6	1,247	3.2	8,032	20.3	
専門的・技術的分野の 在留資格	2,464	954	38.7	124	5.0	125	5.1	171	6.9	660	26.8	155	6.3	
うち技術	655	404	61.7	62	9.5	15	2.3	5	0.8	0	0.0	86	13.1	
うち人文知識・国際業務	690	273	39.6	42	6.1	89	12.9	54	7.8	101	14.6	43	6.2	
特定活動	57	14	24.6	0	0.0	2	3.5	5	8.8	8	14.0	1	1.8	
技能実習	5,841	4,821	82.5	5	0.1	190	3.3	54	0.9	2	0.0	47	0.8	
活資格 動外	留学	1,983	500	25.2	3	0.2	444	22.4	751	37.9	130	6.6	59	3.0
	その他	244	67	27.5	3	1.2	46	18.9	70	28.7	25	10.2	17	7.0
身分に基づく在留資格	28,932	16,085	55.6	39	0.1	939	3.2	360	1.2	422	1.5	7,753	26.8	
うち永住者	13,452	7,612	56.6	20	0.1	523	3.9	198	1.5	234	1.7	3,352	24.9	
うち日本人の配偶者等	4,788	2,546	53.2	11	0.2	184	3.8	87	1.8	135	2.8	1,213	25.3	
うち永住者の配偶者等	404	224	55.4	0	0.0	17	4.2	4	1.0	8	2.0	99	24.5	
うち定住者	10,288	5,703	55.4	8	0.1	215	2.1	71	0.7	45	0.4	3,089	30.0	
不明	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	39,522	21,889	55.4	22,441	56.8	174	0.4	1,746	4.4	1,411	3.6	1,247	3.2	8,032	20.3
中国 (香港等を含む)	7,025	1,777	25.3	4,286	61.0	82	1.2	696	9.9	774	11.0	185	2.6	388	5.5
韓国	351	88	25.1	111	31.6	4	1.1	54	15.4	53	15.1	42	12.0	30	8.5
フィリピン	4,999	2,534	50.7	2,374	47.5	8	0.2	252	5.0	83	1.7	17	0.3	1,263	25.3
ブラジル	18,591	13,576	73.0	10,812	58.2	11	0.1	378	2.0	98	0.5	103	0.6	5,226	28.1
ペルー	2,598	1,770	68.1	1,582	60.9	4	0.2	70	2.7	20	0.8	9	0.3	617	23.7
G8+オーストラリア +ニュージーランド	958	287	30.0	53	5.5	35	3.7	11	1.1	12	1.3	731	76.3	12	1.3
うちアメリカ	444	155	34.9	18	4.1	14	3.2	3	0.7	3	0.7	344	77.5	4	0.9
うちイギリス	176	60	34.1	3	1.7	3	1.7	2	1.1	4	2.3	148	84.1	2	1.1
その他	5,000	1,857	37.1	3,223	64.5	30	0.6	285	5.7	371	7.4	160	3.2	496	9.9

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	4,568	1,497 [32.8]	100.0	39,522	21,889 [55.4]	100.0	8.7	14.6	
事業所労働者数	30人未満	2,586	815 [31.5]	56.6	14,886	8,181 [55.0]	37.7	5.8	10.0
	30～99人	1,136	393 [34.6]	24.9	8,313	4,654 [56.0]	21.0	7.3	11.8
	100～499人	642	241 [37.5]	14.1	11,080	6,279 [56.7]	28.0	17.3	26.1
	500人以上	133	42 [31.6]	2.9	5,066	2,716 [53.6]	12.8	38.1	64.7
	不明	71	6 [8.5]	1.6	177	59 [33.3]	0.4	2.5	9.8

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 地域別の状況 (産業別・在留資格別)

平成23年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]		
労働局計	4,568	1,497	(32.8)	100.0	39,522	21,889	(55.4)	100.0
東 部	1,206	200	(16.6)	26.4	8,091	2,900	(35.8)	20.5
中 部	1,116	180	(16.1)	24.4	8,143	2,299	(28.2)	20.6
西 部	2,246	1,117	(49.7)	49.2	23,288	16,690	(71.7)	58.9

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。
 注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。
 注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
 注4：東部 = 下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計
 中部 = 清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計
 西部 = 掛川所、磐田所、浜松所管内の計

単位：人、%

	全在留資格計	専門的・技術的分野の在留資格			特定活動 (構成比)	技能実習 (構成比)	資格外活動		身分に基づく在留資格				不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術	うち 人文知識 ・国際業務			留学 (構成比)	その他 (構成比)	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等		うち定住者
東部	8,091	744 (9.2)	179	215	14 (0.2)	1381 (17.1)	286 (3.5)	79 (1.0)	5,586 (69.0)	2,573	1,101	101	1,811	1 (0.0)
中部	8,143	527 (6.5)	106	217	20 (0.2)	1712 (21.0)	1,229 (15.1)	104 (1.3)	4,551 (55.9)	1,941	914	52	1,644	0 (0.0)
西部	23,288	1,193 (5.1)	370	258	23 (0.1)	2748 (11.8)	468 (2.0)	61 (0.3)	18,795 (80.7)	8,938	2,773	251	6,833	0 (0.0)

注1：()の数値は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。
 注2：在留資格「特定活動」()は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。
 注4：東部 = 下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計
 中部 = 清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計
 西部 = 掛川所、磐田所、浜松所管内の計

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	39,522	22,441	(56.8)	174	(0.4)	1,746	(4.4)	1,411	(3.6)	1,247	(3.2)	8,032	(20.3)
東部	8,091	4,313	(53.3)	67	(0.8)	423	(5.2)	361	(4.5)	342	(4.2)	1,710	(21.1)
中部	8,143	4,534	(55.7)	27	(0.3)	564	(6.9)	561	(6.9)	402	(4.9)	1,291	(15.9)
西部	23,288	13,594	(58.4)	80	(0.3)	759	(3.3)	489	(2.1)	503	(2.2)	5,031	(21.6)

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。
 注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。
 注4：東部 = 下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計
 中部 = 清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計
 西部 = 掛川所、磐田所、浜松所管内の計

(参考表) 届出のあった外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成21年	4,018	25.1	34,618	19,746	14,872	10.1
平成22年	4,443	10.6	38,802	22,303	16,499	12.1
平成23年	4,568	2.8	39,522	22,763	16,759	1.9

事業所	平成21年		平成22年		平成23年		対前年増減比		
	事業所総数	派遣・請負	事業所総数	派遣・請負	事業所総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	4,018 (8.6)	1,473	4,443 (8.7)	1,586	4,568 (8.7)	1,497	2.8	5.6	
産業別	製造業	1,973 (9.5)	707	2,114 (10.6)	750	2,127 (10.6)	717	0.6	4.4
	情報通信業	51 (3.1)	23	56 (2.8)	21	57 (3.1)	19	1.8	9.5
	卸・小売業	399 (4.2)	102	439 (4.0)	107	474 (3.7)	96	8.0	10.3
	宿泊業、飲食サービス業	325 (3.8)	54	398 (3.8)	52	421 (3.4)	45	5.8	13.5
	教育、学習支援業	176 (5.4)	30	188 (6.1)	31	195 (6.4)	29	3.7	6.5
	サービス業(他に分類されないもの)	397 (19.3)	313	444 (16.3)	345	451 (17.8)	342	1.6	0.9
	その他	697 (5.9)	244	804 (5.6)	280	843 (5.3)	249	4.9	11.1
事業所規模別	30人未満	2,185 (6.0)	793	2,492 (5.9)	869	2,586 (5.8)	815	3.8	6.2
	30～99人	1,062 (8.0)	393	1,134 (7.7)	417	1,136 (7.3)	393	0.2	5.8
	100～499人	582 (15.0)	234	620 (16.4)	247	642 (17.3)	241	3.5	2.4
	500人以上	126 (32.0)	48	134 (37.2)	47	133 (38.1)	42	0.7	10.6
	不明	63 (2.6)	5	63 (2.9)	6	71 (2.5)	6	12.7	0.0

注1：()内の数値は、一事業所当たりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本票の産業別データは、日本標準産業分類(平成19年9月改訂)に対応している。

外国人労働者

	平成21年		平成22年		平成23年		対前年増減比		
	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	34,618	20,757	38,802	21,415	39,522	21,889	1.9	2.2	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,932	744	2,235	774	2,464	856	10.2	10.6
	うち技術	558	234	598	243	655	242	9.5	0.4
	うち人文知識・国際業務	607	210	646	232	690	229	6.8	1.3
	特定活動	4,860	1,420	5,412	1,505	57	13	-	-
	技能実習	-	-	670	178	5,841	1,457	-	-
	資格外活動	2,324	414	2,415	385	2,227	309	7.8	19.7
	身分に基づく在留資格	25,502	18,179	28,065	18,573	28,932	19,254	3.1	3.7
	うち永住者	10,416	7,041	12,424	7,892	13,452	8,592	8.3	8.9
	うち日本人の配偶者	4,779	3,277	4,875	3,074	4,788	3,019	1.8	1.8
	うち定住者	10,034	7,674	10,445	7,404	10,288	7,391	1.5	0.2
不明	0	0	5	0	1	0	80.0	-	
国籍別	中国(香港等を含む)	6,073	1,680	7,306	1,929	7,025	1,777	3.8	7.9
	韓国	271	78	332	90	351	88	5.7	2.2
	フィリピン	3,517	1,875	4,336	2,194	4,999	2,534	15.3	15.5
	ブラジル	17,782	13,874	18,876	13,634	18,591	13,576	1.5	0.4
	ペルー	2,042	1,394	2,403	1,619	2,598	1,770	8.1	9.3
	G8 + オーストラリア + ニュージーランド	779	261	897	241	958	287	6.8	19.1
	うちアメリカ	351	122	394	111	444	155	12.7	39.6
	うちイギリス	117	49	167	51	176	60	5.4	17.6
	その他	4,154	1,595	4,652	1,708	5,000	1,857	7.5	8.7

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に雇用されている外国人労働者の数を示す。

注2：平成22年7月の在留資格「技能実習」の新設に伴い、これまで「特定活動(技能実習生)」であった者が「技能実習」に移行しているため前年比は算出していない。